

令和8年6月29日
国土交通政策研究所

海外における官民連携プロジェクトについて調査しました ～「インフラシステム海外展開における展開先国との協働に関する調査研究」 報告書の公表～

国土交通政策研究所では、今後のインフラシステムの海外展開に際して活用できる基礎資料を作成するため、欧州・大洋州・アジア・中東の都市を対象に、官民連携によるプロジェクトの実施状況や、関連する政策等の動向を調査しました。

(1) 背景と目的

インフラシステムのビジネスモデルは、これまでのハード整備だけでない、O&M(Operation & Maintenance)を付加したインフラシステムの海外展開が求められています。加えて、インフラシステムの展開先として想定される開発途上国では、官民連携の需要が高まっていることから、我が国企業は、官民連携を通じた参入を検討する必要があります。

これらの背景から、インフラシステム海外展開促進に向けた方策の検討に寄与することを目的として、令和6年度、令和7年度の2か年で調査を実施しました。

(2) 調査概要

○ 海外の官民連携事業、外国企業が参入している事業等の事例調査

欧州、大洋州、アジア及び中東の都市における、都市交通・港湾・都市開発・上下水道の事業を対象に、以下の項目を中心に文献調査、現地調査又は関係機関・企業へのインタビュー調査を実施しました。

- ・政策や制度の動向
- ・事業形成プロセス、事業スキーム、官民協働の枠組み
- ・外国企業の誘致や現地企業との連携の実態
- ・民間企業(特に外国企業)の参入状況 等

- 本調査研究の概要については別紙をご覧ください。また、本調査研究全体の報告書は右記 URL からご覧下さい。 <https://www.mlit.go.jp/pri/houkoku/index.html>

<お問い合わせ先>

国土交通政策研究所 村上(むらかみ)、可児(かに)

〒160-0004 東京都新宿区四谷 1-6-1 四谷タワー15 階

電話: 03-5369-6002(内線 116、203) E-Mail: hqt-inquiry-pri@gxb.mlit.go.jp



インフラシステム海外展開における展開先国との協働に関する調査研究

【背景・目的】

- ハード整備だけでなく、O&M(Operation & Maintenance)を付加したインフラシステムの海外展開が求められている。加えて、インフラシステムの展開先として想定される開発途上国では、官民連携の需要が高まっている。
- 欧州・大洋州・アジア・中東の都市を対象に、官民連携によるプロジェクトの実施状況や、関連する政策等の動向を調査し、今後のインフラシステムの海外展開に際して活用できる基礎資料の作成を目的とした。

【調査結果】

対象分野	分析結果
都市交通分野	オーストラリア、英国、スペイン、カタール及びサウジアラビアの事例を分析した結果、運営・維持管理契約、指標連動方式、DBO方式、コンセッション方式等の多様なO&M事業スキームの類型で外国企業が参加していることが確認された。特に中東では、外国企業のみで構成される事業実施主体もみられ、外資誘致を積極的に進める政策環境が明確であった。また、英国では、日本の鉄道事業者及び総合商社が運営ノウハウを提供する主要企業として参画している。
港湾分野	日本の石炭輸入元でもあるオーストラリア・ニューカッスル港を対象に、民間リース方式による運営の実態を整理した。リース導入については州政府による制度整備があり、石炭ターミナルについては荷主企業等による出資を通じたコールチェーンの確立が図られていた。港湾運営への民間経営資源活用において、公的機関の制度設計又は呼びかけが重要な契機となることが確認された。
都市開発分野	マレーシアでは外国資本に対する制限が課せられる中で、現地企業による大型の駅再開発プロジェクトが進んでおり、現地企業からは技術、資金の双方の面から、我が国企業の参入を期待する声が聞かれた。オーストラリアでは外国企業による参画・投資が歓迎され、既に競合企業が企業コンソーシアムにて参入していた駅新設プロジェクトでは、事業への参画企業から、当該国におけるコロナや労使関係法改正により、建設業界が大きな負担を強いられたとの声が聞かれた。
上下水道分野	インド、インドネシア、ベトナム及びオーストラリアの事例を調査し、多様な事業スキームによる外国企業の参入が確認された。また、外国企業が実施する事業の規模についても、水メジャーが都市全体の水道施設の更新及び維持管理を実施するコインバトール市の事例や、地域コンソーシアムの一部に外国企業が参入するシドニーの事例などの違いが見られた。



▲新設されたりヤドメトロ

▲KL セントラル駅 周辺
(いずれも国政研撮影)

各国において程度の違いはあるが、都市交通、港湾、都市開発、上下水道各分野のいずれにおいても、サービス水準の向上、効率化、長期的な維持管理などの理由から、多様な事業スキームでの官民連携事業が進められていた。また、各国において程度の違いはあるが、外国企業の参入を可能とする制度環境も整備されつつある一方で各国における需要や制度面、権利調整、労使関係など多様な事業リスクが存在する。